

神奈川県知的障害者施設保護者会連合会ニュース

発行人 神奈川県知的障害者施設保護者会連合会・会長 大矢武久
編集 同上広報部会 HP:<http://w01.tp1.jp/~a368318200/>



神奈川県知的障害者施設団体連合会 との意見交換会の報告

平成31年2月1日かながわ県民センターで神奈川県施設と神奈川県知的障害者施設団体連合会(以下「県施設連」という)は、入所待機者、短期入所枠、グループホーム利用者の支援に関する対応について意見交換会を行いました。神奈川県施設連から大矢会長以下6名、県施設連から会長の出縄守英氏(県域)、中島博幸氏(相模原)、藤澤孝氏(県域)、高山健氏(横浜)、川合明子氏(県域)、市川高弘氏(川崎)、今井康雅氏(総務)が参加いただきました。

★**県施設連会長の出縄氏** 様な福祉サービスがありラからの全般的なお話として、
1. 入所施設の待機者に関して、イフサイクルの中で必要に行政は言っている。これはあくまで14日以上の短期入所利用者数と各市町村が把握している数字の合計数。在宅で通所に通うご本人とご家族の高齢化、GH利用者の高齢化も課題になっており潜在的ニーズは高まっている。
2. 短期入所枠に関しては、法人単位で地域のニーズに
3. GH利用者の支援に関しては、入所施設から地域生活移行ということで、神奈川県

は昭和53年からGHへ取り組んできた。しかし、誰もが移行できる条件ではない。GHの課題は、職員の確保、夜勤の対応、家賃等の経済的負担、建築・消防条件、地域の理解等がある。GHの暮らしが継続できるような施策の充実、運営費の確保が必要である。

県施設連 各地域から の報告

★高山氏

《横浜市》

- ①待機者の把握には温度差があります。
- ②松風学園の再整備が進んでいる。
- ③計画相談が全体の38%と進んでいない、横浜市では、計画相談を受け、受給者証に反映するよう求めています。
- ④GHのTPOカ所近くになって



ています。
横浜市は国の指針に沿って、方針を決めている。入所施設でないに対応が難しい方も

(裏面に続く)

いるということが分かっていながら、地域移行を進めています。

★中島氏《相模原市》

2年半前の事件後、津久井やまゆり園の短期入所が利用不可となり、市協会はすぐに行政対応を要望したが、未だに具体策は示されていない。ネットワークを密にしても、短期入所ベッド数だけでなく、様々な障害特性へ対応可能な職員の質・量確保等が難題である。

当市では、市単独加算補助が維持されてきたが、ここに来て見直し案が示され、重点化と段階的削減という観点で協議中である。

★藤沢氏《県域》

入所待機者を調査する役割を持っていて、更生相談所と自立支援協議会も引いています。

市町村の福祉事務所の機能が低下している。

築30年以上の施設が7つあり、築40年で建て替えが必要になるが、行政に建て替えるための危機感はなく、加齢児問題も置き去り

なっています。

★市川氏《川崎市》

待機者について具体的な数字は持ち合わせていませんが、入所調整会議を行って入所者を判定しています。

地域移行はなかなか進んでいない一方で親の高齢化は益々進んでおり、施設入所のニーズは高まっています。

GHでは世話人の確保が難しい状況です。給与など処遇の改善が必要だと認識はありますが、なかなか難しいのが現状です。

★川合氏《県域》

1月末、全国大会に参加して、「入所施設の機能は24時間365日だ。その機能を見極めて中心に置いてやって行くことが大事で、人材育成と専門性を高め、地域資源の一つとなろう。地域として開かれた施設にしよう。」との話がありました。

また、入所施設の日中活動を充実させる必要から、アートを取り入れ、創作活動を世界に発信す

ることで、もつと広がった人とのつながりができるのではないかと、との話もありました。

★今井氏《相模原市》

市内に入所施設6箇所（津久井やまゆり園除く）約400名、その内3箇所は旧藤野町に集中。GHは旧相模原市内に多く53事業所・約790名（以上、1年前）。

最近、遠方地域からも含めてGH開設チラシが多数送られてくる。地域ニーズとは無関係に、空き物件をGH化し、利用者を募るという形。職員の質という面でも危惧せざるを得ない。

の2点を指摘しました。

これに対して、
県施設連からは、

施設運営は家族会とこれまで両輪でやってきました。本人の幸せと家族の安心のためにやっていきます。このところ、行政の対応が引き気味で困惑することが多いが、あきらめないでやって行くしかない。また、行政と話す共通の物差しが無い。GHがやっ行ってけるのも24時間365日の入所施設があるからなので、頑張って行きたいとの表明もありました。

意見交換の中で
神奈川県施設連から提起

1. 現状打開のために、連携して運動していく必要があるのではないか。
2. 国の施策は地域移行に偏っている。施設とGHを全体として考えていく必要があるのではないか

編集後記

いかに国及び行政に対し声をあげて行くか、県内の、各地域の代表と意見交換できたことは非常に良かったと思います。県施設連と連携して諸問題を解決していく取り組みが大事であると感じた有意義な意見交換会でした。

障害のある人たちが病気になったとき、
ケガをしたときに備えて

神奈川県施設連では、知的障害児者や自閉症児者が病気やケガをした時、また、そのために入院した時などに備え、「やまゆり知的障害児者生活サポート協会」の運営に参加しています。加入資格、その他の詳細は、下記までお問い合わせ下さい。

一般社団法人やまゆり知的障害児者生活サポート協会

〒221-0844 横浜市神奈川区沢渡 4-2 神奈川県社会福祉会館内
TEL 045-314-7716 FAX 045-324-0426